

「改革・開放」と中国人民の 新たなたたかい—中国の現状

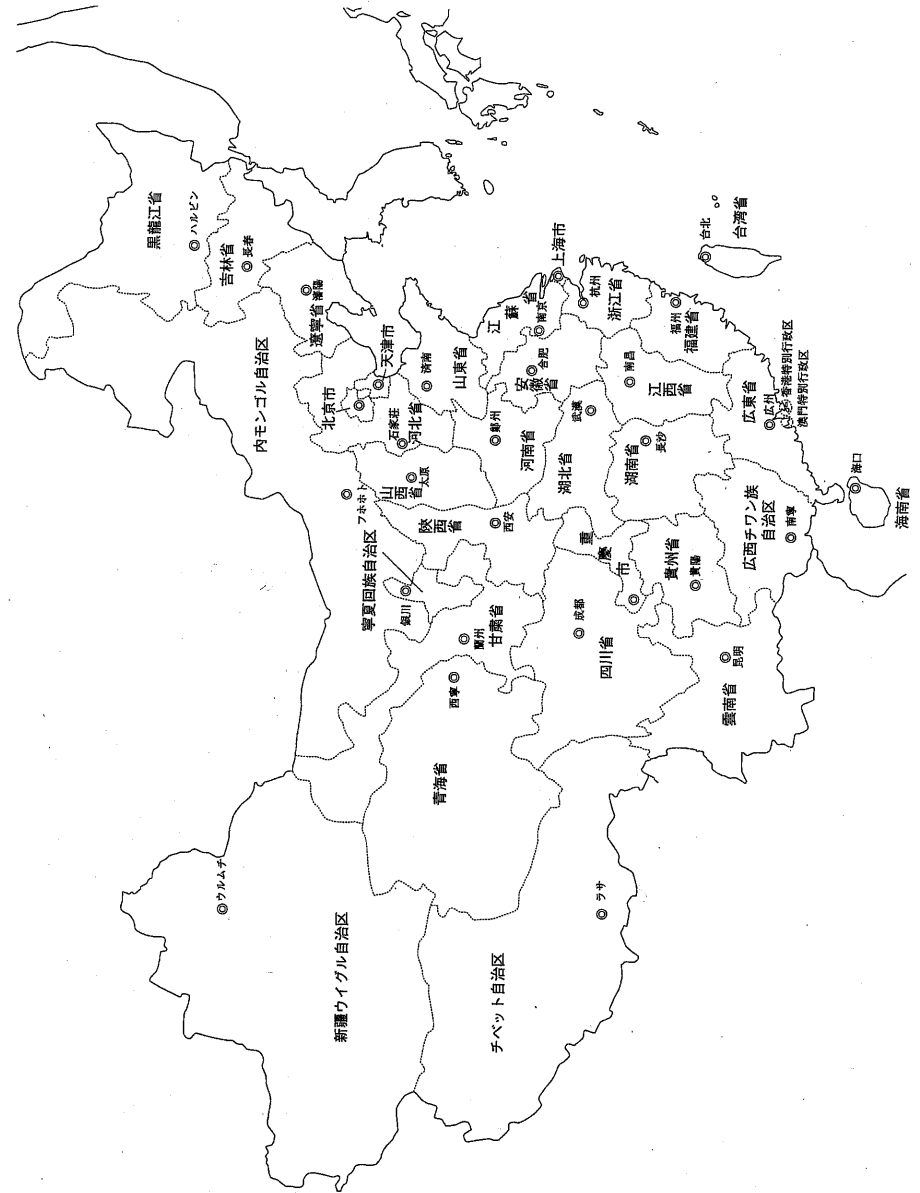
文化大革命以降の現代中国については口を閉ざして語らない風潮の中で、共産主義の現代的復権をかかげ、中国の現状を分析する。「实事求是」(現実から学び理論をたてる—毛沢東のことば)の立場から、中国の労働者・農民の自己解放に迫る。

藤田 幸一

はじめに

現在世界で中国の存在・動向が大きくクローズアップされている。中国は日本を抜いてGDP世界2位の「経済大国」へと成長した。リーマン・ショック後の世界経済の停滞・不況、さらにはギリシャ危機をきっかけにしたユーロ危機・ヨーロッパ危機の爆発というなかで、「成長を続ける中国」があたかも「救世主」として世界経済を牽引しているかのように言われている。他方、積極的な「資源外交」や軍備の増強、とくに外洋型の海軍力の増強など「中国の脅威」が語られ、アメリカ帝国主義の対中国包囲策が強められている。日本帝国主義・野田民主党政権も米帝の中国包囲に積極的に加担して、反中国の安保・防衛・外交政策をとっている。

しかし、中国は「改革・開放」の結果、国内に大きな矛盾をうみだし、危機をつくり出している。中国人民の不満や怒りが充満し、怒りの決起が起こっている。中央政府・共産党の抑圧に対して少数民族の



怒りが爆発している。強権的な共産党一党支配でかろうじて人民の反乱を抑え込んでいるのが現状である。

共産主義の復権と創造をかかげて新たな運動を開始したわれわれにとって、現在の中国をどうとらえるのかということは大きな課題である。「中国＝スターリン主義」という規定や中国人民の主体を無視した「スターリン主義打倒の第二革命」の一言ですますことはできない。以下、「現代中国論」を形成するために、中国共産党が「社会主義」の名のもとで推し進めてきた「改革・開放」＝グローバリズムがうみ出した搾取と収奪、格差と貧困、強権的な抑圧の現実、それに対して新たなたたかいに立ち上がっている中国人民の存在とたたかいについて、中国人民に連帯し、中国人民の怒りを共有する立場から詳しく見ていく。

【1】 中国革命——「改革・開放」のもたらしたもの

(1)中国の近現代史において、中国人民の一貫したテーマは帝国主義列強の中国への侵略・抑圧に対する対峙・抵抗である。

中国は、19世紀半ば、とりわけ「アヘン戦争」以降、最大の半植民地として欧米や日本などの帝国主義の軍事的・経済的・文化的な侵略に一貫してさらされてきた。それに抗して中国人民は、「太平天国の乱」、1911年「辛亥革命」、「5.4運動」、日帝の中国侵略に対する抗日戦争など、帝国主義列強の侵略・抑圧と不屈にたたかい抜いてきた。そして、日本帝国主義の中国支配の野望を打ち砕き、日本を敗戦にたたき込み、勝利した。

(2)中国革命—中国共産党のたたかいも、各国帝国主義の中国支配の野望、侵略・抑圧に抗する中国人民の抵抗の歴史の中にあり、その一環である。中国人民の抵抗の歴史と無縁なところでうみだされ、

たたかわれたものではない。まさしく中国がおかれた「半植民地」としての歴史と現実の上に、中国人民の帝国主義に対するたたかいの発展として勝利したのである。日帝の凶暴な侵略戦争に対して中国人民とりわけ農民を軸に武装した抗日戦争をたたかい、日帝を打ち破り勝利した。そのことをとおして世界革命の一環としての後進国・半植民地における民族解放・革命戦争に勝利したのである。

1920年代から中国における本格的な反帝闘争は開始されたが、国際共産主義運動のスターリン主義的歪曲・変質から中国におけるたたかいも自由ではなかった。また抗日戦争下の延安で毛沢東がまとめた「新民主主義論」に示されるように、中国共産党—毛沢東路線はそれ自身スターリン主義的歪みを色濃くもっていた。しかし、中国革命の勝利は戦後体制に巨大なインパクトを与え、帝国主義とスターリン主義の体制を根底から覆す大きさをもっていたのである。

(3)1949年国民党支配が崩壊し、中国共産党と民主的党派の連立政権として「中華人民共和国」が成立した。毛沢東が国家主席に就任した。すでに共産党の支配下にあった解放区で部分的に開始されていた「土地改革」の全国的な取り組みは、一部では行き過ぎや混乱も見られたが、農民の支持を大きく集めることになった。集団化も当初は比較的緩やかなスピードで取り組まれた。

1951年朝鮮戦争に際して中朝国境までアメリカ軍が迫る中で、死傷者百数十万の犠牲を出しながら、「人民義勇軍」という形で参戦した。朝鮮戦争への参戦の結果、欧米など帝国主義の国際社会から「侵略軍」と規定(国連決議)され、孤立を余儀なくされた。自力更生を掲げ一国的な国内建設を自己目的化し、重工業中心の第一次5ヵ年計画(1953年～)を開始、その資金を農民から収奪するために農業集団化も高級合作社から人民公社・大躍進へと急ピッチで展開した。

この過程では、国内支配においても「三反・五反運動」や「百家争鳴—反右派闘争」など、中国共産党の一党支配が強化され、党の官僚主

義的傾向が深まっていった。

人民公社一大躍進政策は大破産した。農民の勤労意欲の減退をもたらし、自然災害ともあいまって農業生産の大幅な後退をもたらした。数千万ともいわれる餓死者(中国の人口統計において、明らかに自然死では説明されない数の人口変動がある)を出した。

(4)中国共産党—毛沢東の破産・国内建設の行き詰まりの中で、1960年代半ばから「文化大革命」が展開された。文化大革命は当初は文芸作品に対する「整風」として開始されたが、中国共産党の官僚主義的腐敗に対する中国人民の怒りともあいまって、共産党指導部の分裂を引き起こし、中国社会を大混乱においやり、国内の内戦状況を生み出した。1976年9月に毛沢東が死去し、クーデターの的に毛沢東夫人の江青などの「4人組」の逮捕をもってひとまず「文化大革命」は終焉したが、共産党の支配が完全に危機に陥った。

(5)「文化大革命」とその後の大混乱・危機の中で、鄧小平の市場経済を導入する「改革・開放」路線が登場した。「改革・開放」路線とは、80年代以降に顕著となる帝国主義世界のグローバリズムに中国がひきこまれたということであり、グローバリズムの道を選択することで、破産した中国経済の立て直しを図り、中国共産党の支配の維持を図ろうという決断であった。

80年代をとおして「改革・開放」を推し進めてきた中国で、「民主化」要求を掲げた中国人民の本格的決起として89年天安門事件が起こった。天安門事件は学生・知識人層の「民主化」を要求した運動というようにちまたで言われているが、実際は「改革・開放」路線の中で生み出されてきた労働者・農民の怒りの充満を背景にもった学生を先頭にした中国人民の決起であった。中国共産党—鄧小平は、この中国人民の根底的な決起に恐怖して人民解放軍を投入、血の弾圧を強行し中国人民のたたかいを強権で圧殺したのである。

91年、ゴルバチョフの掲げた「ペロストイカ」路線のソ連スターリン主義が崩壊するという世界史的事態が起こった。このことは中国共産党に心底恐怖を与えた。現実には、「ソ連スターリン主義」という体制が崩壊させられたのであり、中国共産党にとって「次は……」という問題が突きつけられたのである。

(6)89年天安門事件、91年ソ連の崩壊という中国スターリン主義体制の存亡を問う事態に対して、中国共産党はいっそう「改革・開放」路線を徹底して推進し、共産党一党支配の延命をはかった。鄧小平は「南巡講話」や「先富論」、「黒猫でも白猫でもよりネズミをとる猫がいい猫」などと言い、市場経済を推し進め、多くの国有企業を民営化した。経済特区や開発区を設け、外資をどんどん導入した。

まさに中国の労働者・農民をグローバリズムの餌食として差し出したのである。

(7)「改革・開放」の結果、中国社会は一変した。

「世界の工場」として、世界経済を左右する位置をしめるようになった。「メイド・イン・チャイナ」の製品が世界にあふれている。われわれが日常目にし、手にする多くの商品が中国製のパナソニックであったり、中国製のキヤノンである。

2010年にはGDPで日本を抜いてアメリカについて世界第2位となった。2010年のGDPは5兆8786億ドル、日本は5兆4742億ドルである。ただし、国民一人当たりのGDPは4282ドル、これは世界の中位のレベルである。日本の国民一人当たりのGDPは4万2967ドルで、日本の1/10である。

他方、「改革・開放」は中国社会に恐るべき格差をもたらした。中国の労働者・農民は社会的富を生産しながら、その果実はすべて共産党官僚やそれと結びついた「資本家」・グローバル企業のものになり、富めるものはますます富み、労働者・農民はますます貧困におい

やられている。「発展する豊かな都市」と「貧しく停滞する農村」、「沿海地域と内陸部の対立」という構図が生まれ、実際に都市と農村ではあらゆる面で大きな格差が存在している。

中国革命と中国共産党がかつてもっていた価値観・権威が完全になくなり、利権・腐敗が蔓延し、拝金主義が社会全体を覆い、「マネーがすべて」という社会を生み出した。

農村から都市へと膨大な農民が出稼ぎに出ていった結果、耕作放棄地が増えている。また「改革・開放」政策のもとでの乱開発により、国土が荒廃・砂漠化している。環境汚染や公害も深刻化している。

「改革・開放」路線は中国社会に貧富や階層分裂を生み出し、「反グローバリズム」の中国労働者・農民の新たなたたかいを生み出したのである。

【2】 中国共産党の一党支配

中国は「改革・開放」とおして資本主義の国になったのであろうか。

そうは単純には言えない。中国は中国共産党の一党支配のもと「社会主義」の名前をかかげてグローバリズムを積極的に取り込み、どこまでも推し進める独特の体制である。中国共産党・官僚とそれと結びついた「資本家」の利害をどこまでもおい求めるのであり、「社会主義」・「中国共産党」の名前で独裁的な一党支配のもとで中国人民を抑圧し、労働者・農民の決起・反乱を強権的な治安弾圧で圧殺している。共産党が「社会主義」の名前で「改革・開放」、グローバリゼーションの政策を推進し、中国人民をグローバル企業・資本家に差し出し、中国共産党・官僚と「資本家」が搾取・収奪をほしきままにしている。

(1) 中国共産党の現実

中国共産党は8026万9千人(2010年末の時点)の党員をもった世界最大の党である。

党員の構成は、農漁業者が2443万人、工業労働者が690万人、企業の管理・技術者が1841万人、党や政府の公務員が681万人などである。経営者・資本家(90年代に江沢民が党規約を変え入党を認めた)が党員の20%近くを占めている。

共産党は常務委員会—政治局をトップにして、完全なヒエラルヒー型の社会である。おおむね5年に一度党大会、毎年秋に中央委員会総会を開催、方針や人事を決める。中央—省委員会—県委員会と全国に中国共産党組織が網の目のように組織されている。

なお、国家運営の最高決定機関として全国人民代表大会が毎年春に開催され、1年間の方針を決め、国務院総理を選出する。行政機関として国務院(現在は温家宝が総理)が組織され、中央に準じて地方政府が省市級人民政府—市県級人民政府—郷鎮級人民政府として組織されている。しかし、全人代は実際は前年秋の中央委員会総会決定を追認する場でしかない。

党総書記・胡錦濤をトップにして政治局員25人(うち常務委員は9人)、中央委員205人(2007年10月の17期中央委員会総会選出時)が指導部として君臨している。2012年秋に第18回党大会が開催され、2期10年にわたる胡錦濤体制の後継が選出される予定である。

共産党の現実「共産主義の党」とは名ばかりで、上は政治局から下は末端の党員まで特権と腐敗にまみれている。「共産党員」であることで特権を手に入れ、あらゆる利権を手にすることができる。共産党の調査でも党員の多くはマルクス主義文献を読んだこともなく、「マルクス・レーニン主義」に確信をもっていない。立身出世や金儲けの動機から党員になっているのである。

(2)中国共産党の一党支配

①国家の隅々まで共産党の支配が行き渡っている。

国家機構や地方政府の行政機構の中核や要職を党員が占めている。例えば国務院の部長(大臣)はおしなべて中央委員か中央委員候補である。

人民解放軍は、「共産党の指導を受け」と、国防法で明記されている党の軍隊である。言い換えれば、党の軍を国家の資金でまかなっているのである。人民解放軍は「党中央軍事委員会」と「国家中央軍事委員会」の指揮下にあるが、党中央軍事委員会の構成メンバーと国家中央軍事委員会の構成メンバーは同一である。

司法・裁判は独立して存在せず、共産党の支配下にある。裁判所・検察・警察は党政法委員会の指導下であり、2010年の時点で、最高人民法院院長(最高裁長官)をはじめ、直轄市・省・自治区の高級人民法院院長31人のうちほぼ半数は裁判官の経験がまったくない党官僚出身者である。

通信・マスコミは党宣伝部の管轄下にある。国営の新華社通信、国営中央テレビが情報を独占し、各紙は党宣伝部の検閲を受け、少しでも政府や共産党を批判する記事は書き換えさせられる。7月の高速鉄道事故以後、マスコミに対する規制がより強化されている。ネットに対する検閲・規制も厳しく行われている。常時万単位の人員を使って検索を続けてチェックしている。また登録制のため発信人がすぐに分かり、少しでも共産党や政府を批判したり、都合の悪い書き込みをした場合は要注意人物として治安当局の監視下におかれ、いつ弾圧されるかわからない。

経済活動においても共産党の支配が貫かれている。「改革・開放」の中で国有企業の多くは民営化されたが、現在でもエネルギーや軍事産業など重要産業は国営企業であり、人事・運営は共産党が握っている。また私企業に対しても党・政府は広大な許認可権を持っており、党・政府の意向を無視したところで企業活動は成り立たない。

②中国国内においては苛酷な強権支配が行われている。

100万人の治安維持のための軍=「武装警察」(中国人民武装警察部隊、ヘリや装甲車等をもつ重武装の治安軍で中央軍事委員会の指揮を受ける)をもち、警察の治安監視が網の目のようにはりめぐらされている。盗聴・スパイが公然と行われ、密告が奨励される恐るべき社会がまかり通っている。2011年6月に広州で治安要員が妊婦に暴行、それに怒った住民の暴動的決起が起こったが、それに対して密告を奨励し、その報奨として都市戸籍を与えるということまで行われている。北京や上海、ウイグルのウルムチやチベットのラサなどでは監視カメラがあふれている。新たに身分証法を改悪して国民の指紋登録を義務化しようとしている。

監獄とは別に共産党を批判する人や不都合な人を裁判なしで最長4年間拘束できる「労働教習所」という名の強制収容所をもっている。2008年末時点で全国で350カ所、16万人が拘束されている。

年間予算で国防予算(中国の場合、実際の軍事費は国防予算だけではなく、あらゆる分野に計上されている。例えば空母の研究・開発費は軍事予算に含まれず、科学技術費の名目で計上されている)よりも治安対策費が上回り、巨費が投入されている。2011年予算では国防費が6011億5600万元(7兆2139億円)、治安対策など公共安全費が6244億2100万元(約7兆4930億円)である。

いまや労働者・農民のたたかいや民衆の決起が広範におこっており、それに対し治安警察が容赦ない弾圧で抑え込み、マスコミやネットを管理し、情報操作・情報隠蔽をしている。あたかも「もぐら叩き」のように次々発生している労働者人民の決起を各個撃破し、連鎖的決起・全国的決起へと拡大するのを必死に押しとどめている。

チベット、ウイグル、内モンゴルなど少数民族のたたかい、民族決起に対しては苛酷な血の弾圧をほしいままにしている。武装警察や

警察が労働者・農民のたたかいに対して発砲することは表向き認められていないが、少数民族の民族的決起に対しては発砲が認められており、チベット騒乱やウイグル暴動では武装警察や警察の発砲でチベットやウイグルの人々に多くの犠牲が出ている。

民主化を要求する動きにも、「中国は大きな監獄になった」と言われるほど徹底した弾圧の嵐が吹き荒れている。民主化を要求した「08憲章」に対し、憲章を起草した劉曉波氏の投獄や賛同者に対する弾圧、劉曉波氏のノーベル平和賞受賞に対する妨害・敵対、2011年春に起こった「中国ジャスミン革命」運動に賛同する人士に対する弾圧、著名な芸術家であり北京オリンピックのメイン会場の設計者の一人で、四川大地震の学校倒壊の真相究明・責任追及を行っていた艾未未氏の拘束などが続いている。

昨年全国的に爆発した農民工・青年労働者のたたかいは、ネットや携帯のミニブログなどを使って広がり、「中国ジャスミン革命」ではネット上でデモが呼びかけられた。7月高速鉄道事故ではネット上で第一報が流れ、政府の対応を批判する記事があふれた。このようにネット攻防が大きな焦点になっているなかで、ネット情報管理が強化されている。国務院に新たな組織「国家インターネット情報弁公室」をつくり、反政府的な内容がないか常時審査するという。

③利権・腐敗を深める共産党

中国共産党の内実は、「社会主義」「マルクス・レーニン主義」が理念としても完全に放棄されており、「共産主義の党」とはいえない存在である。

そもそも共産党は成立直後からスターリン主義的歪みを色濃くもち、官僚主義・党員の特権・利権・腐敗がはびこってきたが、「中国革命」の権威と倫理が一定の制動をなしていた。それが「改革・開放」路線の中で国有企業の民営化にともなって、党官僚・政府役人が民営化された企業の経営者に横滑りしたり、詐欺・横領まがいの手段

で経営者になっていった。そして、共産党官僚と結託して巨額の金を手に入れ、利権・腐敗を深めた。いまや党内を拝金主義が支配し、共産党トップから下部末端まで利権・腐敗にまみれている。公金の横領や収賄、情報漏洩にともなう不正なバックペイを要求するなど規律違反で年間で14万6517人（2009年）が処分されている。最近では国務院の鉄道部長官（鉄道大臣にあたる）・劉志軍が高速鉄道建設に関連して巨額の不正を働いたとして罷免されている。

共産党の利権・腐敗、横暴に対する中国民衆の怒りは深く、憎しみのまよになっている。共産党の権威が崩壊し、共産党支配の「正当性」が揺らいでいる。これに対して共産党指導部は「最大の危機は『腐敗』」（2011年結党90年式典での胡錦濤の発言）、「『第二の革命』を招く」（党機関誌『求是』）と、恐怖と危機感をあらわにしている。

④5中全会—第18回党大会（2012年）

2010年10月「5中全会」（第17期中央委員会第5回全体会議）を開催し、向こう5年間の経済政策を定める「第12次5ヵ年計画」の骨格が採択された（—2011年春の全人代で正式に決定された）。第12次5ヵ年計画ではこれまでの「経済建設を中心とする」という文言を削除、5年間の経済成長率を年平均7%に下げ、内需の拡大、公共サービスや社会保障の改善をうたい、格差の是正を強調した。「改革・開放」をつらぬくとともに、「改革・開放」がうみだした矛盾に必死に対応しようとしている。

また、5中全会で党中央軍事委員会副首席として習近平が選任された。2012年の18回党大会で胡錦濤の後継として最高指導者に就任するという。習近平は、「改革・開放」の実績でのし上がり、グローバル企業や党員経営者・軍の支持を受けているという。高級幹部の子供として縁故や人脈で甘い汁を吸う特権層として人民から憎悪されている「太子党」の一人（父親が元副首相）である。

共産党は高まる人民の不満・怒りをそらし、反乱を抑えるために

「改革・開放」と強権支配の道をいつそう突き進むしかないことを示している。しかし「改革・開放」政策の推進・展開は矛盾をいつそう大きくし、中国人民の怒りをさらにうみだすのであり、共産党支配を打倒する中国人民のたたかいを確実に成熟させていくことになる。

【3】 スターリン主義的な諸制度

「社会主義」のたてまえとしての諸制度が残存し、それが資本主義的な搾取・収奪とそれに反乱する人民に対するスターリン主義的抑圧の手段になっている。

(1)「農業戸籍(農村戸籍)」と「非農業戸籍(都市戸籍)」

中国は二つの戸籍制度をもっている。それが農民からの収奪を生み出している。農業戸籍(農村戸籍)は国内建設・重工業中心の工業化政策の資金を農民から強収奪し、都市労働者・住民に食料を安定的に供給するため農民を農村に縛りつけておくものとして1958年に作られた。都市住民=工業労働者には安定的に食料を供給し、一定の仕事・住宅・生活必需品・教育・社会保障の制度的保証を与え、都市住民の不満を抑えた。農民=農村戸籍にはこのような制度的保証が与えられていない。

戸籍を変えることはできず、親が農村戸籍者であれば子どもも農村戸籍のままである。たてまえとして戸籍のある土地で生活するものとされ、農村から都市への移動は原則としては禁止し、農民を農村に縛りつけている。この制度が「改革・開放」下でも基本的に継続されている。

他方、「改革・開放」は、都市で働く膨大な労働力を必要とする中で、現実的には農民の出稼ぎを容認し、膨大な出稼ぎ労働者=農民工をうみだした。いまや都市人口の半数を農民工が占めている。

(2)土地問題と失地農民

中国は「社会主義」のたてまえ上、土地の私有は認められていない。すべての土地は国有ないしは公有である。中国人民には土地の使用権、用益権しかない。

1950年「土地改革法」が成立、土地改革が押し進められた。その後農業の集団化とともに農地の所有権は最終的に人民公社に移された。人民公社崩壊とともに土地の所有権は農民に返されることなく、集体(村民委員会、村民小組、郷鎮・村の運営する経済組織)の所有とされ、「家庭生産請負制」が取られた。用益権として生産を請け負う権利として30年の「請負権」が与えられる。請負権は売買できないし、担保としても使えない。

都市部では1955年すべての土地が国有化された。都市住民には70年の土地の使用権が与えられる。この使用権は売買できるし、使用権を担保にして金を借りることもできる。このように土地についても農民と都市住民の間には権利に差がついている。

都市の再開発やビルの建設、西部大開発などにもない官僚とその官僚と結びついた資本家による土地取上げが横行している。公式の報告でも失地農民は4千万人に上る。土地取上げ、官僚の不正に怒り、中国人民の暴動的決起が頻発している。日本で新聞に報道されているだけでも

- ・2010年11月 雲南省で土地収用に反対する住民数千人が警官隊と衝突
- ・10年11月 安徽省で数千人が警官隊と衝突
- ・10年11月 広東省で1万人が抗議、警官隊と衝突
- ・11年5月 江西省で2度にわたり強制撤去にあった人が抗議の自爆決起、政府機関ビル付近爆発。
- ・11年6月 浙江省で土地収容をめぐる暴行に抗議し数千人が暴動が発生している。

(3) 工会の支配

「社会主義」のたてまえ上、勤労階級は「社会の主人公」とされ、中国には「プロレタリアートとブルジョアジー」の関係は存在しないことにされている。だから労働者のストライキ権も法的には認められていない。

労働者は総工会に組織され、それ以外の自主的労組は存在も結成することも認められていない。総工会は共産党の労働者支配・労働者動員の道具である。国有企業や大企業の労働者が中心で、外資系企業などに働く膨大な農民工などはそもそも組織されていない。総工会は労働者の「労働組合」ではなく、労働者の自主的決起をおしつぶし、共産党の労働者支配を担う手段である。

2010年春、広東省仏山の「ホンダ」工場の青年労働者・農民工のストを契機に全国的に外資系企業の工場を中心にストライキの波が大きく広がった。このたたかいは、「企業が儲けているのは労働者がいるからだ。労働者を正當に扱え」という労働者の自覚を広範にうみだし、勝利の経験をもった。あまりにも劣悪な労働条件に対し、「賃上げ」「待遇改善」を要求したが、それと並んで「労組の改革」「自主労組の結成」を掲げてたたかわれた。

共産党支配下の中国で本格的な労働者の自主的運動が開始されたのである。

(4) 相続制度、相続税

「社会主義」のたてまえとして制度としての「相続制度」は中国には存在しない。したがって「相続税」もなく、「相続」にあたる分は国家



ホンダ工場のストライキ

が所有することになる。しかし富裕層は実際には、資産を株や債券、貴金属にかえたり、香港や外国の銀行に隠し口座をつくり、子弟の海外留学への送金などをとおして相続分を取られることもなく資産を子弟に引き継いでいる。

【4】 格差社会と中国人民の窮乏化

「改革・開放」は中国社会に恐るべき格差と貧困をつくりだし、「豊かな都市」と「貧しい農村」の対立をうみだし、深刻な民族問題を発生させている。そして、階級矛盾が激化し、本格的な中国人民の決起が開始されている。

(1) 深刻な格差と貧困

公式統計から見てみよう。

都市部と地方・農村の格差では、都市住民の一人当たり可処分所得が1万7174元にたいし、農村1人当たりの純収入は5153元と1/3である。もっとも豊かだとされる上海では1人当たり可処分所得は2万8837元、他方、最貧地域の甘肅省の農村1人当たり純年収は2980元にすぎない。10倍の開きがある。

労働者の平均賃金は上海では5万6565元、雲南省昆明では2万2432元で上海の半分以下である。

2009年5月国家統計局が発表したジニ係数（所得分配の不平等さを測る指標とされ、1に近づくほど格差は大きい状態であるとされる）は0.496。これは社会不安を招く「警戒ライン」とされる0.4を超えている。

都市住民の所得上位10%の層は、下位10%の層の100倍近くの所得を得ている。この1年足らずで資産10億元（約120億円）の大富豪が250人も誕生している。「経済成長」のおいしい果実は共産党や共産党と結びついた「資本家」の手に集中している。一部の富めるもの

はますます富む社会である。わずか1%の家庭に4割の富が集中している。

対極で労働者・農民の貧困化・窮乏化が進んでいる。

国際的に絶対貧困とされる基準は1日1ドル(約6.7元)、年間365ドル(約2445元)とされているが、中国では1億人以上(近い将来には2億人)の人がこの水準で暮らしている。実際には中国政府の統計で貧困線は2004年で668元、1日あたり約1.8元(0.22ドル)でしかなく、これは全部食費に回したとして小麦417.5kg、1日1kg強しか買えない額である。数千万の人々がこういう生活を強いられている。農村部では、衣服のない子どもが下半身に墨を塗って「ズボン」といってすごしている現実がある。

朝日新聞は『金満社交場ずらり』と題してその一端を報じている(11年3月3日)。

中国屈指の名勝浙江省杭州郊外の西湖は、今では沿岸にずらりと社交場が立ち並び、連日共産党幹部や金持ち連中がベンツなど的高级車で乗りつけ豪華な宴会が行われている。入会金だけで20万元、1日の宴会で1人が使うのは最低1000元(省政府が定める最低賃金を上回る)という。その一方宴会場で働く従業員は多くは内陸部出身で、月給は1500元ほどでしかない。また有数の炭坑地帯である山東省はかつて石炭や小麦を都会に送り出し、中国の経済成長を大きく支えてきたが、石炭を掘りすぎて地下が空洞化、田畑や家屋が陥没、あふれ出た地下水でできた「湖」に沈んでおり、住民は仕事もなく、農地に対する年2000元の政府補償を唯一の糧に暮らしている。陥没は他の炭坑地帯でも増加している。

中国の経済成長を支えてきた農村や農民は著しく貧困・窮乏にあえいでいる。2006年まで農業税を徴収され(2006年廃止)、農地の面積と年ごとの農業生産量に一定の税率を課せられ、それ以外にもさまざまな費用を徴収された。都市の勤労者の所得税は一定の控除が

あり、それを超えた分に対し累進課税されていたが、農業税に対しては免除額を一切設けていなかった。

収入と働く場所を得るため戸籍を出身地に残したまま、「暫定居住証」を取得して都市に農民工として出稼ぎに出ても、正規の市民としては扱われず、劣悪な労働条件、低賃金でこき使われる。保険や医療から除外され、共産党官僚やグローバル企業を儲けさすだけである。

都会に出た農民工は、教育・医療など公共サービス・社会保障は原戸籍がある地で受けるものとされるため、まったくの無権利な存在に落とし込まれている。医療や子どもの教育を受ける権利もない。都市の公立学校で教育を受けることができず、授業料の高い私学校に行くしかないため、学校にもいけない農民工の子どももいる。病気や労働災害にあったとしても何の保障もなく「代わりはいくらでもいる」として自己責任で切り捨てられる。そのうえ農村戸籍が公共サービスや社会保障の面でも都市戸籍と比べて不平等極まりないものであり、二重・三重に不利益を被っているのである。あたかも「国内の植民地」として冷遇されている。農民工の存在、おかれた状況こそがグローバル企業・中国資本の利潤の源泉である。

社会の格差・貧困化は共産党の権威・共産党支配の正当性を大きく損ない、価値観を崩壊させている。毛沢東的な「みんな貧しかったが平等」という価値観が崩壊した。拝金主義が社会を覆い、金のためなら何でもするという風潮が蔓延している。「毒ミルク」や「毒防腐剤入り蒸しまん」など危険な食品が氾濫し、人身売買や子どもに物乞いさせることを目的とした誘拐が頻発、2009年4月～2011年3月の2年間で子ども1万3284人を含む3万6369人が救出されている。

このような状況のなかで中国民衆の不安・悩みを吸収するものとして「法輪功」や「キリスト教地下教会」が増えている。

(2)中国人民の怒りの決起

この格差、貧困の現実に対して、労働者・農民のたたかいが頻発している。労働者・農民のストやデモ、暴動的決起は年間10万件を超えている。いまや中国人民の怒りはあらゆる契機、水路をとおして爆発している。都市の再開発や西部大開発などにもなう土地取上げやデタラメな補償（それさえも共産党・行政が横領したりしている）に対する農民や都市住民のたたかいが全国で起こっている。横暴な役人や警察に対する民衆の反抗も頻発している。2011年6月に広東省広州市で、治安要員（警察の補助をになって、街の日常的な治安維持にあたっている）が「みかじめ料」を要求し、露天商の妊婦に暴行したことをきっかけに、日ごろの治安要員の横暴ぶりに怒った住民の暴動的決起に発展した。

2010年全国的に農民工を中心としたたたかいが爆発した。11年にはいっても、上海運輸労働者のたたかいなど労働者の決起が続いている。携帯電話やソーシャルネットワークを駆使し、同じ地域、同じ業種、同じ出身でつながり、新たな労働者階級の団結をつくりはじめている。

(3)中国における民族問題、民族決起

中華人民共和国は公式に「民族」と認定されているだけでも56もの民族をかかえた多民族国家であり、「民族」とすら認定されていない存在も多数いる。それを中国共産党の強権的な一党支配で維持している。

中国共産党の民族政策では、ソ連スターリン主義以上に民族問題の核心である民族自決権（分離・独立の権利）を認めていない。「中華人民共和国」の枠内で形式的な「民族自治」を認めているだけである。チベット自治区（チベット族）、新疆ウイグル自治区（ウイグル族）、内モンゴル自治区（モンゴル族）、広西チワン族自治区（チワン族）、寧夏回族自治区（回族）を設け、また各地に民族自治州や民族自治県を設けている。しかし自治区といってもほかの省や特別市の構

造と何もかわらない。かつて胡錦濤がチベット自治区党書記として、チベット騒乱に血の弾圧を加えた実績を評価されて、党中央に抜てきされて党総書記まで上り詰めたように、自治区党委員会・自治区政府の要員は党中央から派遣され、統治の実績（いかに諸民族の反抗を抑えたか、経済成長をしたか）を党中央から評価されるのである。諸民族にいろいろな「保護政策」がとられ「特典」が与えられているが、共産党の民族政策の基本は、諸民族に「民族を解放した共産党」「生活の向上、成長と繁栄をもたらした共産党」のありがたみを教え、自覚させ、共産党に対して感謝させるというものである。例えばチベットに対して「農奴制が残った遅れた社会」という規定を与えているように、これら諸民族を非文化的で遅れた存在、劣等な民族と位置づけ、諸民族の主体を無視し「恩恵を与える対象」としている。「中華人民共和国」・共産党の枠、統治に絶対に逆らわないように「恩恵」と「血の弾圧」を使い分けている。

西部大開発や資源開発でチベットやウイグル、内モンゴルなどは経済成長を見せている。内モンゴルは成長率が8年連続全国トップである。しかし、開発の恩恵を受けているのは入ってきた中国企業であり、漢民族である。諸民族はいつそう民族抑圧に苦しみ、ますます貧しくなり、農地を奪われ、破壊されている。この諸民族がおかれた現実に対し民族的決起が続いている。

チベットでは、民族文化破壊＝漢語の強制に対して、中高生を先頭にデ



武装警察と対峙するウイグル人民
(2009年7月7日 ウルムチ市内)

モがたたかわれており、民族抑圧・チベット仏教抑圧に抗議するチベット仏教僧の焼身自殺があいつぎ、住民の抗議が起こっている。

2009年ウイグルで暴動的決起が起こった。このたたかいでは武装警察の発砲や漢人の襲撃によって2000人以上のウイグル人が殺された。このたたかいの直接的な原因は、広東省の工場をクビになった労働者（漢族の労働者）が、「ウイグル人が漢族の若い女性を暴行」とウソの情報を流したため、広東省に出稼ぎに来ていたウイグル人労働者が襲撃されたことに対する抗議を契機に爆発した。

背景には、ウイグルでも貧しい西部では県の共産党が企業とタイアップして（当然そこには利権・ワイロが絡んでいる）強制的に若者を出稼ぎに送り出している現実、そして言葉も習慣・宗教もまったく違う沿海部の都市にたたき込まれ、差別され、こき使われ、あげくは襲撃され殺されるという現実があり、共産党の民族抑圧と強権支配、開発政策に対するウイグル民族の怒りがある。

エジプト民衆革命は同じイスラムとしてウイグルに連動している。共産党はエジプト民衆革命の波及を恐れ、必死に情報を遮断しているが、ウイグルでは隣国のタジキスタンなどから情報もれなく伝わっている。中国ジャスミン革命でウイグルでもデモが呼びかけられた。

内モンゴルは豊富に埋蔵されている石炭などの資源開発を背景に「高成長」を実現している。

しかし資源開発はかつて豊かであった草原を住民から奪い、住民を住めなくさせている。2011年5月には石炭輸送のトラックが草原を荒らすことに抗議した地元リーダーが意図的にひき殺された。これに抗議するモンゴル人民のたたかいが内モンゴル全土でたたきつけられた。

共産党の民族抑圧、格差と貧困に対する諸民族の怒りの決起が続いており、共産党支配をゆさぶっている。

【5】 中国高速鉄道事故

中国高速鉄道事故は中国の抱える問題、矛盾を端的に示している。

2011年7月23日、広州市発福州行き中国高速鉄道で、強い雷雨のため浙江省温州付近で停車していた車両に後続車両が激突、脱線し2両の車両が高架上から転落し、死傷者200人を超す大惨事となった。

「生存者がいない」という理由で事故翌日には早々と救助活動・遺体捜索を打ち切った。しかし、打ち切り後、2歳の女児の生存が確認され救助された。転落した車両を重機を使って粉々に破壊し、穴を掘って埋めた。そして、25日には運行が再開された。このような事故後の鉄道当局・政府の事故の隠蔽・真相隠し、人命軽視、運行再開優先の対応は中国人民の強い怒りを持った。ネット上に当局批判の記事があふれ、共産党機関紙系の新聞や「共産党の喉と舌」といわれる国営中央TVさえ政府を公然と批判、政府・当局に対する怒り、政府不信が蔓延した。25日夕、政府の事故対応に不信・不満を抱く乗客の遺族が温州市政府庁舎で座り込み、特殊警察も出動した。27日には温州駅に向けてデモ、26日夜杭州でも犠牲者を悼む集会が行われ、「立て、奴隷になることを望まぬ人々よ」という歌詞の中国国歌を斉唱、政府当局に対する強い怒りをしめした。

中国の高速鉄道事業は2005年高速鉄道整備事業を開始し、リーマン・ショック後の景気対策としても重視され、急ピッチで建設されてきた。2010年末で8000キロメートルを超え、2011年6月には北京—上海間1300キロメートルが開業、2015年には1万6千キロメートルまで延ばすとされている。車体は日本やドイツなどの技術を導入、運行システムは国産である。なお、事故を起こした車両は、停車していた車両はカナダ・ボンバルディアの技術をベースにし、追突した車両は川崎重工業の東北新幹線「はやて」をベースにしている。

この事故は、直接的には信号トラブル・欠陥と人為的なミスが原因といわれている。なお、この信号システムは「中国鉄路通信信号」

製で、同社の信号システムでは9月27日にも上海地下鉄で信号機のトラブルをおこし、271人負傷という大事故を起こしている。

高速鉄道網の建設は、「面子工程」といわれ、共産党・国家の威信をかけて急速に建設されており、運用システムや要員の訓練・教育が追いついていない。開業間もない北京—上海間の高速鉄道でも信号系統のトラブルなどが続出している。高速鉄道建設の工期が政治的思惑や共産党の威信の思惑からむちゃくちゃな短縮（北京—上海間の高速鉄道は当初2013年完成とされたが共産党結成90周年に合わせて2011年6月に開業）が行われ、手抜き工事の事例も多々あると言われている。

そもそも、中国の鉄道は抗日戦争や内戦過程で軍需物資・人員の輸送において戦略的な位置を占め、また解放後の国内建設の枢要な位置を占め、人民解放軍の指揮下にあった。49年鉄道部となった後も鉄道部長官は人民解放軍から出ている。鉄道部内に軍事組織をもち、それが鉄道建設を手がけた。人民解放軍と同様、強大な権限を握り、「聖域」とされ、中央政府の指導・統制も及ばない「独立王国」と化している。多数の車両メーカーや設備メーカーを傘下にもっている（「中国鉄路通信信号」もその一つ）。その鉄道部によって高速鉄道の整備・建設が急ピッチで行われているのである。高速鉄道建設は巨大な利権と結びついており、汚職・腐敗にまみれている。鉄道部のトップとして君臨していた劉志軍が巨額の賄賂を受け取っていたとして罷免されている。

中国高速鉄道事故は、成長を自己目的化し、「開発・成長=いいこと」として成長を追い求めてきた「改革・開放」路線が必然的に起こした、国家による人民虐殺であり犯罪である。中国の「成長」が人民に犠牲を集中し、他方、特権階級を肥え太らす現実をあますことなくしめしている

【6】 「積極的」な軍事・外交政策

（1）米中関係

現代の中国とアメリカの関係はかつての単純な「帝国主義とスターリン主義の対峙・対決関係」ではない。

中国は世界経済に完全にリンクされ、アメリカやヨーロッパ、日本のグローバル企業がこぞって絶好の投資先・生産先として中国に殺到している。中国が今のグローバリズムを受入れ「改革・開放」政策を続ける限り、帝国主義にとって中国は必要不可欠な存在であり「パートナー」なのである。経済、金融、貿易などで中国がしめる位置は過去のスターリン主義とは決定的に違っている。日本とならんで中国は米国債を大量に保有しているが、このことはドル体制にとって大きな意味を持っている。もし中国が危機に陥り米国債を放出する事態になれば、一気にドル体制の崩壊、世界経済体制の崩壊をもたらすのであり、米帝は中国に「大国として責任ある対応」（つまり米国債を売るなどということ）を迫っている。

他方、中国の積極的な軍事・外交政策はアメリカの世界支配を脅かすものであり、米帝は「太平洋国家」を宣言し、日帝やオセアニア、ASEAN諸国などをまきこんで対中国包囲政策を強めている。

（2）「積極的」な軍事・外交政策

東中国海の釣魚台諸島をめぐる動向や、南中国海での南沙諸島（スプラトリー）や西沙諸島（パラセル）の領有権をめぐるASEAN諸国と対立を深めている。これらの海域は海底油田をはじめ豊富な資源があるとされている。ミャンマーやスリランカ、パキスタンなどへは積極的援助をおこなっている。また、アフリカ、南アメリカなどに石油や資源を求めて「積極的」な外交に展開している。

軍事費は毎年2桁のアップを見せており、兵器の近代化・ハイテク化を推し進めている。航空母艦の建造を進め、海軍力・外洋展開

力を強化しようとしている。

このような積極的な軍事・外交政策の一面をとりあげて「中国脅威」が叫ばれている。

(3)「軍事力強化」の本当の狙い

しかし、中国の軍事力は米国に太刀打ちできるような水準ではない。核兵器の面ではMIRV化(多弾頭化)が遅れ、発射装置も旧来の固定式のものが多い。いま話題になっている空母も、ソ連の旧型空母を購入し、それを改造して訓練配備した段階であり、国産空母はまだ開発・建造の途中である。空母は艦船を建造したらそれですぐ実戦使用できるというのではなく、空母群の建設が必要であり、艦載機の開発とパイロットの養成、攻撃面・防衛面のシステムの開発・運用など巨額の費用と時間をかけた総合的な戦力アップが必要である。世界に展開するアメリカ空母群に比してハード面でもソフト面でも圧倒的に見劣りするものである。また新型ステルス機も実戦配備にはほど遠いものである。軍事力をうみだす軍需産業においても中国はアメリカの比ではない。

中国の軍事力の増強は、世界的に展開するようになった通商・貿易・石油などの資源獲得のために海上交通の安全を図るためと、他方国内的要因としては体制維持の側面が強い。中国においては軍部が権力構造の中に大きな位置を占めている。毛沢東はいうまでもなく、歴代の指導部は軍出身や軍に強い影響力をもった人物であった。江沢民以降、指導部は「改革・開放」を推し進める経済官僚中心で、軍は「改革・開放」と切り離され、「冷遇」されてきた。軍事費は、軍部にとって利権的な意味を持っている。胡錦濤は軍事費の増強で、軍部の支持を得るとともに、軍が「共産党の指導に従う」ことを迫っているのである。また、国内矛盾の激化、人民の怒りの高まりを、軍備の増強・「強い中国軍」という「中華思想」すなわち愛国主義、大国主義にそらすという側面がある。

(4)外 交

中国の積極的な外交の背景にあるのは安定的に石油などの資源・原材料を求めるということである。中国はエネルギー多消費型の産業構造をなしており、エネルギー消費は世界一である。中国は「改革・開放」政策を取ることによって、矛盾を激化させ危機を深めているが、中国人民の不満をそらし、怒りをかわし、共産党支配を維持するためには改革・開放にともなう「成長」を続けるしかない、「成長」を自己目的化している。この「成長」を維持する上で石油などの資源の獲得が死活的になっているのであり、そこから資源獲得をめざした積極的な外交政策が展開されている。

また、成長のためには周辺諸国が安定し、その国と安定した関係を維持することが重要な課題であるとしている。とくに朝鮮民主主義人民共和国の問題は、中国にとって自分の安定を脅かす問題である。川を挟んで朝鮮と国境を接しており、国内には100万を超える朝鮮族人民を抱えている。中国は自己のコントロール、思惑をこえて米帝(日帝)の朝鮮侵略戦争が勃発したり、金正恩体制が崩壊することに恐怖している。6ヵ国協議の枠内での「問題解決」を必死に追求している。

台湾に対しては「一つの中国」を堅持しながらも、国民党・馬英九政権下の台湾との経済的関係を深めている。かつて中国・台湾間の軍事的緊張の最前線であった金門島もいまや中国人観光客が多く訪れるなど、かつてなく中台関係は一見緊密な関係であるかのように見える。しかし、中国にとっては、あくまで台湾は中国の一部であり、台湾を自立した一つの国家としては絶対認めることはできないという立場である。台湾でも2012年に総統選挙が行われる。その結果、もし民進党・蔡英文が勝利するなら、中台関係は一変する可能性もある。

【7】 グローバリゼーションと中国の危機

(1) グローバリゼーションの限界の露呈、危機の爆発

リーマン・ショックを契機にしてグローバリズムの限界と危機が露呈している。さらにギリシャ危機が全ヨーロッパに拡大し、ヨーロッパ危機、世界恐慌、世界経済体制の崩壊を現実のものにしている。グローバリズム・世界経済の崩壊は中国にとっては絶対的命題としての「成長」政策の破産であり、体制的危機そのものにつながる。リーマン・ショック後、中国は巨額の財政出動をおこない、リーマン・ショックが国内経済に影響することをやわらげ、のりきるために成長政策をとった。その結果、中国の成長が世界経済を支えるような構図がうまれている。ヨーロッパ危機に際しても中国の支援・ヨーロッパ債権を購入することが期待されている。

グローバル企業が、リーマン・ショック後の世界経済の低迷の中でますます中国に殺到している。2010年の中国への直接投資額が過去最高の1057億4千万ドル、前年比17.4%増である。一部で「チャイナリスク」が語られ、中国沿海部からより安い労働力を求め中国内陸部に展開したり、他のASEAN諸国などに移転するなどの動きもあるが、グローバル企業にとって中国ほど魅力的な、おいしい条件を兼ね備えている国はないし、どんなにむちゃくちゃな搾取・収奪をしても、共産党が必ず人民の反乱・決起を抑えてくれるはずであると、ますます中国に進出している。中国の発展・成長に世界経済がかかっている構造であり、中国に依存するしかないというすさまじい危機である。

(2) 中国の矛盾の露呈

中国は、国内の貧しさに規定されて内需が乏しく、GDPの40数%が貿易に依存している。貿易依存度が高いとされるドイツで20数%、日本は15%程度であり、中国経済はいかに貿易に依存しているかが

わかる。つまり世界経済の動向に大きく影響され、荒波をモロに受ける構造である。

人民元の切り上げ圧力が強まり、通商戦争も激しくなっている。また、米帝が日本などを動員して対中国包囲やTPPを追求している。また、国内の体制矛盾も顕現化してきている。

(i) 労働力問題、高齢化の進行

「一人っ子」政策の結果、労働力の確保が早晚危機に陥る。労働人口は現在がピークで今後減少の一途をたどる。10～20年後には日本をこえる高齢化社会になり、社会保障、年金が大問題になる。

2010年国勢調査の結果

- ・総人口13億3972万
- ・年平均増加率0.57(前回の国勢調査では1.07%)
- ・65歳以上の割合は8.87%、60才以上は13.26%。0～14才の子どもの割合は16.6%(90年には27.7%)である。

※ただし、中国では一人っ子政策に反し、二人以上の子どもが生まれたら罰金をとられ、罰金逃れのために届け出ないなどにより無戸籍者が多数(1億人以上といわれている)存在する。2010年国勢調査の実施に当たって罰金の免除などの処置をとったため、初めて届け出た無戸籍者が1300万人に上っている。

(ii) エネルギー問題

「改革・開放」にともなう経済成長の中でエネルギー消費も膨大化している。2010年にはアメリカを抜いて世界一のエネルギー消費国になっている。石油は2000年代にはいって輸入が国内生産を上回っている。共産党支配の維持のために自己目的化された経済成長を持続・維持するためには石油などのエネルギー資源を安定的に獲得することが死活問題になっている。世界中で資源外交を積極的に展開、南中国海の領有権をめぐるASEAN諸国と対立を深めている。

2011年の夏には、広東省など沿海部では電力不足から工場の操業が停止されるという事態さえ起こっている。

(iii)食糧問題

すでに中国は食料輸入国に転落しつつある。国内に14億の人口をかかえる中国が消費する食料は膨大であり、かつ「改革・開放」で一面では「豊か」になり、消費はうなぎ登りに増えている。他方、農村では農民が農民工として都市へと流れており、農村に働き手がいなくなったり、「改革・開放」にともなう開発で土地は荒れ、耕地面積の減少、農業に適さない土地が増加している。

中国の食糧問題は今後ますます深刻化する。14億の人民を食わせられない状況は早晩くる。中国共産党の一党支配を根底から覆す大きな要因になる。

(iv)その他

経済成長にともなう環境問題、公害問題も深刻化している。環境の悪化や公害に対する人民の決起も頻発している。開発で自然を破壊し、山を切り崩したり、ダムを建設したりした結果、災害に弱い体質がつくられている。大規模な土石流などが頻発している。物価が高騰し都市住民の生活を脅かし、住宅問題が深刻化している。

(3)中国人民の怒りが爆発寸前

「社会主義」の名前で共産党によって推し進められた「改革・開放」は、中国社会に極限的な矛盾と中国人民の怒りの決起をうみ出した。中国人民の怒りはあらゆる問題、側面においていまや爆発寸前である。

共産党は中国人民の怒りをそらすためにも、成長を追い求めている。だが成長政策それ自身がますます広範な中国人民の怒りの決起を必然化し産み出すというジレンマに陥っている。結局、共産党にとっては「改革・開放」路線を堅持し、共産党一党支配の強化、空前の治安弾圧の強化で中国人民の決起を抑え込むしかなくなっている。

しかし中国人民の決起は決して押しとどめることはできない。チュニジア・エジプトの比ではない形で、中国人民の怒りの決起が爆発することは不可避である。

日本の労働者・人民にとって中国で起こっていることはひとつとや、対岸の火事では決してない。直接的にも、日本のグローバル企業が中国人民を抑圧し、搾取・収奪をほしいままにしているのである。そして、日本経団連が「経営労働政策委員会報告」で〈日本の賃金水準は高い〉〈雇用も賃金も我慢しろ〉〈派遣規制は雇用の縮小〉などと言いたい放題言って、中国の労働条件の水準に向かって、国内の水準をどんどん切下げていこうとしている。まさに中国人民にかけられている攻撃、搾取・収奪の現実はあるの日本の労働者人民の姿である。同じ仲間として、中国の労働者・農民・少数民族の苦しみ痛みを受けとめ、ともにたたかうことが日本の労働者階級人民に求められている。

今こそ、中国の労働者・農民・少数民族と心底連帯し、新しい時代を切り開こう。
(2012年1月10日)

『展望』9号 11年9月 A5 168頁 1,000円

巻頭アピール 大震災と核被害という人類史的転換点にあたって

反原発・反核闘争の前進のために

寄稿 戦後の平和運動—主として原水禁運動について

新防衛計画の大綱を批判する

寄稿 日本の航空政策について

—特に、三里塚闘争破壊攻撃の激化について考える

労働現場からの報告 郵政民営化との職場闘争

—不当労働行為を糾した労働者たちの軌跡 07年～11年

寄稿 メキシコにおける武装闘争とその教訓